

四半期報告書

(第111期第3四半期)

株式会社 千葉銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【電話番号】 (043)245局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 篠崎 忠義

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号
株式会社千葉銀行 東京事務所

【電話番号】 (03)3270局8351番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 栗山 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成27年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日)	平成28年度 第3四半期 連結累計期間 (自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日)	平成27年度 (自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
経常収益	百万円	172,447	172,794	228,693
うち信託報酬	百万円	2	1	2
経常利益	百万円	68,214	63,871	85,556
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	45,786	43,902	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	55,444
四半期包括利益	百万円	42,142	50,434	—
包括利益	百万円	—	—	29,153
純資産額	百万円	879,347	895,158	866,398
総資産額	百万円	14,114,266	13,987,974	13,333,858
1株当たり四半期純利益金額	円	55.24	54.26	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	67.03
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	55.18	54.20	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	—	—	66.96
自己資本比率	%	6.22	6.39	6.49
信託財産額	百万円	285	327	267

		平成27年度第3四半期 連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	平成28年度第3四半期 連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	15.90	17.14

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結累計期間において、T&Iイノベーションセンター株式会社を設立し、持分法適用の非連結子会社としております。この結果、平成28年12月31日現在において、当行及び当行の関係会社は、当行、子会社14社等で構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更又は「事業等のリスク」に係る事項の発生はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績の状況

(金融経済環境)

当第3四半期連結累計期間のわが国経済をかえりみますと、設備投資は持ち直しの動きに足踏みがみられたものの、消費者マインドが上向きとなり個人消費に持ち直しの動きがみられたことや雇用・所得環境の改善が続いたことなどから、景気は緩やかな回復を続けました。

金融情勢を見ますと、無担保コール翌日物金利は、期を通して△0.05%前後で推移しました。また、米国大統領選挙の結果等の影響により、長期国債の流通利回りは0%を下回る水準から0.05%程度まで上昇し、日経平均株価は期末にかけて19,000円台まで上昇しました。

(経営成績)

このような金融経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益などその他経常収益の増加を主因に、前年同期比3億47百万円増加し1,727億94百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加を主因に、前年同期比46億90百万円増加し1,089億23百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比43億43百万円減少し638億71百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比18億84百万円減少し439億2百万円となりました。

(財政状態)

主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

預金は、さまざまな金融商品・サービスを品揃えし、給与振込や年金受取口座など家計のメインバンクとしてご利用いただくことを目指して活動してまいりましたことにより、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比1,676億円増加し11兆2,950億円となりました。

貸出金は、法人・個人ともにお客さまのお借入のニーズに積極的にお応えしてまいりましたことにより、当第3四半期連結会計期間末残高は前年度末比3,961億円増加し9兆1,653億円となりました。また、有価証券の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比603億円増加し2兆5,160億円となりました。

これらの結果、総資産の当第3四半期連結会計期間末残高は、前年度末比6,541億円増加し13兆9,879億円となりました。

国内・海外別収支

当第3四半期連結累計期間におきまして、国内は、資金運用収支が前年同期比24億30百万円減少し936億44百万円、信託報酬が前年同期並の1百万円、役員取引等収支が前年同期比7億5百万円減少し223億55百万円、特定取引収支が前年同期比3億9百万円増加し32億40百万円、その他業務収支が前年同期比13億63百万円増加し28億21百万円となりました。

海外は、資金運用収支が前年同期比35百万円減少し18億51百万円、役員取引等収支が前年同期比16百万円増加し1百万円、その他業務収支が前年同期比1億37百万円減少し93百万円となりました。

以上により、合計では、資金運用収支が前年同期比29億1百万円減少し912億8百万円、信託報酬が前年同期並の1百万円、役員取引等収支が前年同期比7億38百万円減少し221億59百万円、特定取引収支が前年同期比3億9百万円増加し32億40百万円、その他業務収支が前年同期比12億26百万円増加し29億14百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	96,075	1,886	△3,851	94,110
	当第3四半期連結累計期間	93,644	1,851	△4,287	91,208
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	104,118	5,858	△4,404	105,572
	当第3四半期連結累計期間	101,550	6,933	△5,182	103,301
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	8,042	3,971	△552	11,461
	当第3四半期連結累計期間	7,905	5,081	△894	12,092
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	2	—	—	2
	当第3四半期連結累計期間	1	—	—	1
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	23,061	△15	△148	22,897
	当第3四半期連結累計期間	22,355	1	△197	22,159
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	39,692	84	△3,706	36,069
	当第3四半期連結累計期間	39,332	120	△3,834	35,619
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	16,630	99	△3,558	13,172
	当第3四半期連結累計期間	16,977	119	△3,636	13,460
特定取引収支	前第3四半期連結累計期間	2,931	—	—	2,931
	当第3四半期連結累計期間	3,240	—	—	3,240
うち特定取引収益	前第3四半期連結累計期間	2,931	—	—	2,931
	当第3四半期連結累計期間	3,240	—	—	3,240
うち特定取引費用	前第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第3四半期連結累計期間	—	—	—	—
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	1,457	230	—	1,688
	当第3四半期連結累計期間	2,821	93	—	2,914
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	2,073	230	—	2,304
	当第3四半期連結累計期間	4,449	93	—	4,543
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	615	—	—	615
	当第3四半期連結累計期間	1,628	—	—	1,628

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 「資金調達費用」は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間12百万円、当第3四半期連結累計期間5百万円)を控除して表示しております。
4. 「相殺消去額」は、連結会社間の取引及び当行における国内と海外との資金貸借について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	10,560,753	402,356	△11,060	10,952,048
	当第3四半期連結会計期間	11,007,302	302,310	△14,579	11,295,033
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	6,971,077	2,837	△10,508	6,963,405
	当第3四半期連結会計期間	7,487,264	2,100	△14,029	7,475,334
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	3,395,610	399,519	△550	3,794,579
	当第3四半期連結会計期間	3,305,602	300,192	△550	3,605,245
うちその他	前第3四半期連結会計期間	194,065	0	△1	194,063
	当第3四半期連結会計期間	214,436	17	△0	214,453
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	293,654	187,234	△39,100	441,788
	当第3四半期連結会計期間	302,290	185,382	△43,000	444,673
総合計	前第3四半期連結会計期間	10,854,407	589,591	△50,160	11,393,837
	当第3四半期連結会計期間	11,309,592	487,693	△57,579	11,739,706

- (注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。
3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
4. 定期性預金＝定期預金
5. 「相殺消去額」には、連結会社間の預金取引について相殺消去した金額を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	8,547,016	100.00	8,977,176	100.00
製造業	714,425	8.36	730,656	8.14
農業、林業	8,922	0.10	9,910	0.11
漁業	1,017	0.01	1,126	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	17,311	0.20	18,954	0.21
建設業	300,050	3.51	298,290	3.32
電気・ガス・熱供給・水道業	36,483	0.43	54,234	0.60
情報通信業	54,095	0.63	34,701	0.39
運輸業、郵便業	234,547	2.74	230,829	2.57
卸売業、小売業	693,170	8.11	734,846	8.19
金融業、保険業	375,946	4.40	379,620	4.23
不動産業、物品賃貸業	2,145,988	25.11	2,394,839	26.68
医療、福祉その他サービス業	492,756	5.77	510,529	5.69
国・地方公共団体	254,593	2.98	222,047	2.47
その他	3,217,703	37.65	3,356,589	37.39
海外及び特別国際金融取引勘定分	173,178	100.00	188,131	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	28,458	16.43	31,310	16.64
その他	144,719	83.57	156,820	83.36
合計	8,720,194	—	9,165,308	—

(注) 1. 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び連結子会社であります。
2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当行1社です。

①信託財産の運用/受入状況(信託財産残高表/連結)

科 目	資 産			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	—	—	62	19.10
現金預け金	267	100.00	264	80.90
合計	267	100.00	327	100.00

科 目	負 債			
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	267	100.00	327	100.00
合計	267	100.00	327	100.00

(注) 共同信託他社管理財産については、前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)のいずれも取扱残高はありません。

②元本補てん契約のある信託の運用/受入状況(末残)

科 目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	—	—	—	62	—	62
資産計	—	—	—	62	—	62
元本	—	—	—	62	—	62
負債計	—	—	—	62	—	62

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	875,521,087	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない、標準となる株式。単元株式数は1,000株。
計	875,521,087	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	—	875,521	—	145,069	—	122,134

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 71,355,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,056,000	800,056	—
単元未満株式	普通株式 4,110,087	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	875,521,087	—	—
総株主の議決権	—	800,056	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が2個含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式457株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港 1番2号	71,355,000	—	71,355,000	8.15
計	—	71,355,000	—	71,355,000	8.15

(注) 株主名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	1,397,413	1,583,128
コールローン及び買入手形	198,378	150,065
買現先勘定	4,999	14,999
債券貸借取引支払保証金	—	2,008
買入金銭債権	22,051	23,524
特定取引資産	182,592	209,726
金銭の信託	36,893	36,305
有価証券	2,455,700	2,516,079
貸出金	※1 8,769,113	※1 9,165,308
外国為替	2,596	3,249
その他資産	109,881	136,367
有形固定資産	101,971	101,817
無形固定資産	10,934	10,767
繰延税金資産	5,928	5,342
支払承諾見返	76,214	62,587
貸倒引当金	△40,811	△33,305
資産の部合計	13,333,858	13,987,974
負債の部		
預金	11,127,408	11,295,033
譲渡性預金	359,022	444,673
コールマネー及び売渡手形	134,500	343,000
債券貸借取引受入担保金	191,699	349,439
特定取引負債	22,905	19,109
借入金	268,485	266,607
外国為替	640	532
社債	107,545	119,841
信託勘定借	—	62
その他負債	121,252	128,095
退職給付に係る負債	24,483	23,698
役員退職慰労引当金	166	151
睡眠預金払戻損失引当金	2,275	1,794
ポイント引当金	414	514
特別法上の引当金	27	22
繰延税金負債	19,349	26,616
再評価に係る繰延税金負債	11,069	11,036
支払承諾	76,214	62,587
負債の部合計	12,467,459	13,092,816

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	145,069	145,069
資本剰余金	122,134	122,134
利益剰余金	524,817	556,980
自己株式	△37,480	△47,207
株主資本合計	754,540	776,976
その他有価証券評価差額金	103,921	108,164
繰延ヘッジ損益	231	1,901
土地再評価差額金	11,050	10,974
退職給付に係る調整累計額	△3,861	△3,241
その他の包括利益累計額合計	111,342	117,798
新株予約権	516	383
純資産の部合計	866,398	895,158
負債及び純資産の部合計	13,333,858	13,987,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	172,447	172,794
資金運用収益	105,572	103,301
(うち貸出金利息)	81,865	79,837
(うち有価証券利息配当金)	21,124	20,629
信託報酬	2	1
役務取引等収益	36,069	35,619
特定取引収益	2,931	3,240
その他業務収益	2,304	4,543
その他経常収益	※1 25,567	※1 26,087
経常費用	104,232	108,923
資金調達費用	11,474	12,098
(うち預金利息)	3,840	3,252
役務取引等費用	13,172	13,460
その他業務費用	615	1,628
営業経費	64,536	67,246
その他経常費用	※2 14,433	※2 14,489
経常利益	68,214	63,871
特別利益	8	38
固定資産処分益	8	38
特別損失	232	481
固定資産処分損	232	481
税金等調整前四半期純利益	67,991	63,428
法人税、住民税及び事業税	17,726	14,172
法人税等調整額	4,478	5,354
法人税等合計	22,204	19,526
四半期純利益	45,786	43,902
親会社株主に帰属する四半期純利益	45,786	43,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	45,786	43,902
その他の包括利益	△3,644	6,531
その他有価証券評価差額金	△4,375	4,221
繰延ヘッジ損益	913	1,669
退職給付に係る調整額	△264	620
持分法適用会社に対する持分相当額	82	21
四半期包括利益	42,142	50,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42,142	50,434

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
破綻先債権額	2,784百万円	2,084百万円
延滞債権額	98,878百万円	87,020百万円
3カ月以上延滞債権額	1,790百万円	1,481百万円
貸出条件緩和債権額	44,728百万円	46,837百万円
合計額	148,182百万円	137,423百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
金銭信託	一百万円	62百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸倒引当金戻入益	2,371百万円	5,769百万円
償却債権取立益	2,146百万円	1,502百万円
株式等売却益	3,349百万円	1,006百万円
リース子会社に係る受取リース料	9,961百万円	10,603百万円

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
貸出金償却	2,735百万円	1,761百万円
リース子会社に係るリース原価	8,765百万円	9,416百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	5,835百万円	5,964百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,829	7.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	5,781	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,751	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	6,031	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成
28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

※1. 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託
受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	11,747	11,732	△15
うち外国債券	8,130	8,118	△11
合計	11,747	11,732	△15

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	11,171	11,317	146
うち外国債券	8,381	8,531	149
合計	11,171	11,317	146

(注) 時価は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	105,665	217,227	111,562
債券	1,456,177	1,477,103	20,926
国債	821,109	834,956	13,846
地方債	349,426	353,911	4,484
短期社債	—	—	—
社債	285,640	288,236	2,595
その他	718,515	735,424	16,909
うち外国債券	539,573	542,080	2,507
合計	2,280,358	2,429,756	149,398

(注) 連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当連結会計年度末前1カ月の市場価格の平均
等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で
割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時
価により、それぞれ計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	108,575	241,756	133,181
債券	1,442,414	1,456,048	13,633
国債	717,186	725,629	8,443
地方債	398,524	401,994	3,469
短期社債	—	—	—
社債	326,703	328,424	1,720
その他	780,275	788,751	8,476
うち外国債券	584,824	580,910	△3,913
合計	2,331,265	2,486,556	155,291

(注) 1. 四半期連結貸借対照表計上額は、国内株式及び国内投資信託については、当第3四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均等に基づいて算定された額により、自行保証付私募債については、市場金利に予測デフォルト率を加味した利率で割り引いて算定された額により、また、それ以外については、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、62百万円（うち株式24百万円、社債等37百万円）であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、9百万円（うち株式8百万円、社債0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、会社更生、民事再生、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社であります。破綻懸念先とは、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、及び要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

1. 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）のいずれも、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,579	7,579	—

(注) 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他の金銭の信託	7,418	7,418	—

(注) 四半期連結貸借対照表計上額は、当第3四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

※ 本項目は企業集団の事業の運営において重要なものとして記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	1,901,747	3,104	3,104
	金利オプション	—	—	—
	その他	8,111	△2	△2
合計	—	3,102	3,102	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	2,082,196	3,238	3,238
	金利オプション	—	—	—
	その他	6,403	△0	△0
合計	—	3,238	3,238	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	149,557	83	83
	為替予約	37,538	373	373
	通貨オプション	942	0	2
	その他	—	—	—
合計	—	456	459	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	403,962	105	105
	為替予約	40,199	△293	△293
	通貨オプション	6,417	24	19
	その他	—	—	—
合計	—	△163	△168	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物	—	—	—
	株式指数オプション	1,682	2	△0
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	2	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	4,674	△16	△16
	債券先物オプション	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△16	△16

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	債券先物	42,876	△40	△40
	債券先物オプション	45,564	△40	△1
店頭	債券店頭オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合 計		—	△80	△41

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）のいずれも、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度（平成28年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（平成28年12月31日）のいずれも、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	円	55.24	54.26
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	45,786	43,902
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	45,786	43,902
普通株式の期中平均株式数	千株	828,822	808,994
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	55.18	54.20
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	894	862
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

当行は、資本効率の向上をつうじて株主の皆さまへの利益還元の充実を図るため、平成29年2月6日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- (1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 8,000,000株 (上限)
- (3) 株式の取得価額の総額 5,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 平成29年2月7日から平成29年3月6日まで

2 【その他】

中間配当(会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当)

平成28年11月9日開催の取締役会において、第111期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額	6,031百万円
1株当たりの中間配当金	7円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社千葉銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南	波	秀	哉	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	暢	子	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	島		昇	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社千葉銀行の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社千葉銀行及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【会社名】 株式会社千葉銀行

【英訳名】 The Chiba Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 佐久間 英利

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 千葉市中央区千葉港1番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社千葉銀行 東京営業部
(東京都中央区日本橋室町一丁目5番5号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取佐久間英利は、当行の第111期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。